

# 神戸市港湾事業会計経営戦略

団 体 名 : 神戸市

事 業 名 : 港湾事業会計(港湾整備事業、港湾機能施設整備事業、臨海部土地造成事業)

策 定 日 : 令和 6 年 9 月

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用)非適の区分	一部適用	事業開始年月日	昭和26年4月1日
職員数(令和6年3月末時点)	216 人	港湾区分(重要港湾等)	国際戦略港湾
民間活用の状況	ア 民間委託	岸壁給水業務、港湾幹線道路料金徴収業務 等	
	イ 指定管理者制度	神戸港福利厚生施設神戸ポートオアシス、神戸海洋博物館、神戸港ウォーターフロントエリア、神戸三宮フェリーターミナル、中突堤旅客ターミナル及びポートターミナル、神戸市立須磨ヨットハーバー	
	ウ PPP・PFI	新港第2突堤緑地	

### (2) 使用料体系

使用料体系の概要・考え方	原則、施設の管理運営にかかる原価を基本としながら、他港・近隣類似施設のバランスや業者ヒアリング等を考慮しながら料金を決定している。
--------------	---

科 目	(単位:百万円)									
	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	H31年度 決算額	R1年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
岸壁使用料	590	571	617	600	546	546	555	712	707	650
物揚場使用料	27	26	27	26	27	27	26	25	24	23
埠頭用地使用料	3,021	2,970	3,019	3,029	3,087	3,087	3,066	3,109	3,074	3,184
運河使用料	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
ドルフィン使用料	1	1	1	2	1	1	0	0	0	0
港湾幹線道路使用料	1,052	1,081	1,048	1,018	977	977	801	884	983	927
入港料	276	266	267	267	259	259	244	240	244	251
賃貸料	6,390	6,647	7,016	7,504	8,498	8,498	8,093	7,854	8,002	7,955
水域占用料	321	318	317	319	322	322	322	320	321	322
小型船舶地使用料	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上屋使用料	1,785	1,814	1,810	1,736	1,796	1,796	1,794	1,795	1,535	1,513
荷役機械使用料	9	14	28	26	16	16	14	17	17	15
給水料	103	104	99	87	89	89	64	74	88	77
合計	13,593	13,821	14,258	14,623	15,627	15,627	14,988	15,040	15,003	14,926
前年度からの増減額	-	228	437	365	1,004	-	△639	51	△36	△77

(3) 現在の経営状況

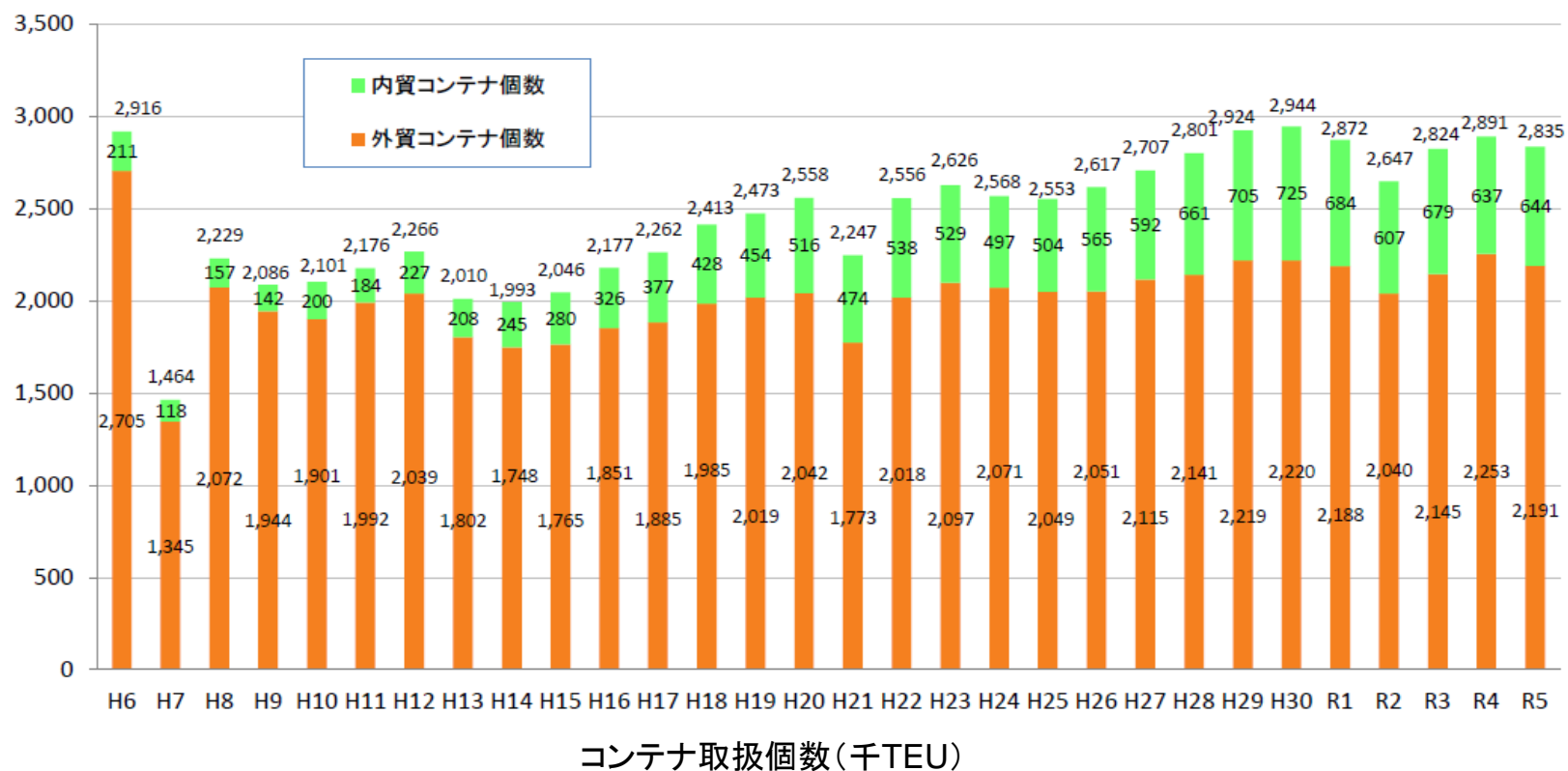
年間コンテナ取扱個数	R3	282万TEU	R4	289万TEU	R5	284万TEU
年間船舶乗降旅客数	R3	577,005人	R4	820,477人	R5(速報値)	1,314,379人
年間使用料等収入額 ※内訳は(2)の表の通り	R3	15,039,543千円	R4	15,003,319千円	R5	14,926,009千円
経常収支比率	R3	108.7%	R4	103.0%	R5	101.0%
経費回収率	R3	104.6%	R4	96.0%	R5	92.3%
他会計補助金比率	R3	4.7%	R4	3.9%	R5	4.1%
有形固定資産減価償却率	R3	49.7%	R4	50.9%	R5	52.5%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】  
 料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と比べ、減価償却費が増加したことにより、前年度比3.7%減の92.3%となり、事業に必要な費用を営業収益で賄っている状況とされる100%を下回ったものの、経営の健全性を示す経常収支比率は101%となり、健全経営の水準とされる100%は上回っている。  
 また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.6%増の52.5%と施設の老朽化が進んでいるため、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

2. 将来の事業環境

(1) 取扱貨物量等の見通し

神戸港は、1868年1月の開港以来、我が国の代表的な国際貿易港として産業・経済発展の一翼を担い、国際港都神戸の発展の原動力として、市民生活や地域経済に大きく貢献してきた。平成22年には、国際コンテナ戦略港湾に選定され、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上などの取り組みを、国・阪神国際港湾株式会社と一体となり推進し、平成30年には過去最高となるコンテナ総取扱個数294万TEUを達成した。その後、新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動等へ大きな影響を与えたことで取扱個数は大きく減少していたが、各国の経済活動の復調や内航フィーダーを活用した西日本諸港からの集貨等に取り組んだことにより、令和4年にはコンテナ総取扱個数は289万TEUまで回復した。  
 令和5年は世界的なインフレや中国の景気低迷等の影響を受け、輸出入とも前年よりやや減少した。一方、西日本及び日本海側諸港からの集貨の取り組みにより、国際フィーダー貨物は増加し、コンテナ総取扱個数は284万TEU(前年比1.9%減)となった。  
 地政学リスクの高まりによる世界経済の先行き不透明感など予断を許さない状況であるが、令和6年以降についても引き続き、ハード・ソフト両面での国際コンテナ戦略港湾政策を展開することによって、神戸港のさらなる利用拡大を目指す。



(2) 使用料収入の見通し

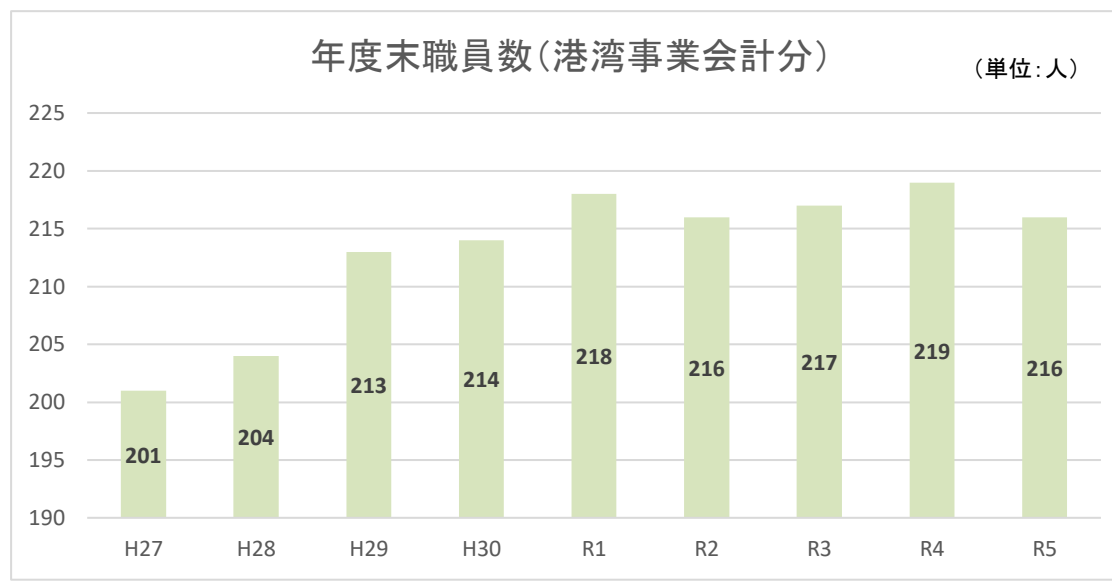
新型コロナウイルス感染症拡大期間を除き、収入額は概ね毎年堅調に推移している。今後もユーザーのニーズを汲んだ港湾施設や港湾基盤の整備を行うとともに、国際コンテナ戦略港湾の集貨・創貨・競争力強化に取り組むことで選ばれ続ける港を目指し、安定的な収入確保に努める。

(3) 施設の見通し

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.6%増の52.5%となっており、施設の老朽化が進んでいるため、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、ユーザーのニーズも汲み取りながら、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

#### (4) 組織の見通し

職員数については事業規模の増減に併せて、適宜必要な人数を確保している。今後も継続して必要な組織体制の構築に努めていくとともに、最大限の成果を発揮できるよう業務の集約化や効率化を図っていく。



### 3. 経営の基本方針

本市においては、港湾施設の合理的効率的な管理運営による港湾財政の健全性を維持し、港湾活動の活性化による港湾の発展に最大限寄与できるよう、地方公営企業法の財務規定を任意適用している。公営企業会計のメリットを活かして、常に財政状態や経営成績について留意しながら、神戸港の港勢拡大による民間投資を誘発し、その効果を受け、さらなる成長に投資していく好循環を生み出し、長期的に安定した財政運営を実現していく。

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙様式第2号の通り

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

平成29年に策定した「神戸港将来構想※1」及びそれに基づき令和4年に策定した「神戸港中期計画※2」に基づき、適時適切な投資を行う。  
ユーザーのニーズを踏まえた港湾施設の更新を行っていくとともに、高規格コンテナターミナルの整備や港湾物流のDX推進などによる国際競争力の強化や、ウォーターフロント再開発による交流人口の増加などに取り組むことにより、市民経済の3割を支える神戸港として、さらなる利用拡大や将来にわたるまちの成長・発展に貢献していく。  
※1:概ね30年先を見据えた、神戸港が目指すべき戦略的な将来像を示した構想。神戸開港150年を迎えた節目の年である平成29年に策定。  
※2:「神戸港将来構想」を着実に推進するため、概ね10年間(2030年代前半)に取り組むべき内容や方針を示した計画。令和4年策定。

② 収支計画のうち財源についての説明

使用料収入については、新型コロナウイルス感染症拡大期間を除き、概ね毎年堅調に推移しており、今後も安定的に推移するものと想定している。  
また、投資を行う際は、国庫補助金・交付金を積極的に活用するとともに、効果的な企業債を発行することで当会計の負担を可能な限り軽減できるよう努めている。企業債残高については、阪神淡路大震災後の災害復旧事業に伴い、最大で4,000億円にせまるなど、厳しい状況が続いていたが、神戸港の港勢回復・拡大のための利用促進・収入確保など徹底的な経営努力を行った結果、令和5年度決算では約1,860億円まで減少した。今後も引き続き安定的に償還を進めていく。  
さらに、高規格コンテナターミナルの整備における国直轄事業の導入など市負担額を可能な限り圧縮しているほか、ウォーターフロントの再開発については、民間事業者への用地等の売却や賃貸により事業の採算性を確保するなど、引き続き様々な財源確保策に取り組んでいく。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外については、港湾施設やその他公共施設の維持管理経費や修繕費用のほか、市民に親しまれるみなどを目指した賑わいづくりに関する経費を計上している。港湾施設や公共施設の管理については、現在6施設において指定管理者制度を活用し、民間活力を導入した積極的・効率的な運営を行っている。  
維持管理経費や修繕経費については、資材価格や労務費高騰の影響を大きく受け、これまで以上に必要額が増えると予測されるため、経営努力によるコスト削減の徹底や事業の見直しを行い、適時適切な予算編成を行っていく。

### 5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	神戸港中期計画の進捗管理と併せて、経営戦略についても適宜進捗管理や検証を行うとともに、港湾をとりまく世界情勢や経済情勢を踏まえつつ、必要に応じて修正を行っていく。
---------------------	---



【様式第2号】投資・財政計画(収益の収支)  
(単位:千円)

区 分		年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
		( 決 算 )		( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	16,514,508	16,555,231	17,149,309	19,265,997	19,265,997	19,265,997	19,265,997	19,265,997	19,265,997	19,265,997	19,265,997	19,265,997	19,265,997	19,265,997
	(1) 料 金 収 入	15,003,319	14,926,009	14,850,851	16,967,539	16,967,539	16,967,539	16,967,539	16,967,539	16,967,539	16,967,539	16,967,539	16,967,539	16,967,539	16,967,539
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	214,440	805,712	1,420,909	1,420,909	1,420,909	1,420,909	1,420,909	1,420,909	1,420,909	1,420,909	1,420,909	1,420,909	1,420,909	1,420,909
	(3) そ の 他	1,296,749	823,510	877,549	877,549	877,549	877,549	877,549	877,549	877,549	877,549	877,549	877,549	877,549	877,549
	2. 営 業 外 収 益	9,534,949	9,320,710	9,198,582	9,187,935	9,172,784	9,162,840	9,162,840	9,162,840	9,162,813	9,080,762	9,080,611	9,051,016	9,035,174	
	(1) 補 助 金	1,007,717	1,098,525	1,118,227	1,107,580	1,092,429	1,082,485	1,082,485	1,082,485	1,082,458	1,000,407	1,000,256	970,661	954,819	
	他 会 計 補 助 金	976,813	1,060,370	1,112,327	1,101,680	1,086,529	1,076,585	1,076,585	1,076,558	1,076,558	994,507	994,356	964,761	948,919	
	そ の 他 補 助 金	30,904	38,155	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	8,133,489	7,817,658	7,601,847	7,601,847	7,601,847	7,601,847	7,601,847	7,601,847	7,601,847	7,601,847	7,601,847	7,601,847	7,601,847	7,601,847
	(3) そ の 他	393,743	404,527	478,508	478,508	478,508	478,508	478,508	478,508	478,508	478,508	478,508	478,508	478,508	478,508
収 入 計 (C)	26,049,457	25,875,941	26,347,891	28,453,932	28,438,781	28,428,837	28,428,837	28,428,837	28,428,810	28,346,759	28,346,608	28,317,013	28,301,171		
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	23,448,940	23,837,951	26,041,338	25,849,085	25,849,085	25,849,085	25,849,085	25,849,085	25,849,085	25,849,085	25,849,085	25,849,085	25,849,085	25,849,085
	(1) 職 員 給 与 費	1,793,034	1,682,122	1,671,932	1,671,932	1,671,932	1,671,932	1,671,932	1,671,932	1,671,932	1,671,932	1,671,932	1,671,932	1,671,932	1,671,932
	(2) 経 営 費	7,284,549	8,347,902	10,696,872	10,504,619	10,504,619	10,504,619	10,504,619	10,504,619	10,504,619	10,504,619	10,504,619	10,504,619	10,504,619	10,504,619
	業 務 費	3,923,903	4,055,860	4,944,189	5,007,846	5,007,846	5,007,846	5,007,846	5,007,846	5,007,846	5,007,846	5,007,846	5,007,846	5,007,846	5,007,846
	振 興 費	1,929,131	2,439,553	2,975,217	2,975,217	2,975,217	2,975,217	2,975,217	2,975,217	2,975,217	2,975,217	2,975,217	2,975,217	2,975,217	2,975,217
	受 託 工 事 費	176,259	751,218	1,357,273	1,357,273	1,357,273	1,357,273	1,357,273	1,357,273	1,357,273	1,357,273	1,357,273	1,357,273	1,357,273	1,357,273
	施 設 保 繕 費	1,101,230	1,027,431	1,164,283	1,164,283	1,164,283	1,164,283	1,164,283	1,164,283	1,164,283	1,164,283	1,164,283	1,164,283	1,164,283	1,164,283
	資 産 減 耗 費	154,026	73,840	255,910	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3) 減 価 償 却 費	14,371,357	13,807,927	13,672,534	13,672,534	13,672,534	13,672,534	13,672,534	13,672,534	13,672,534	13,672,534	13,672,534	13,672,534	13,672,534	13,672,534
	2. 営 業 外 費 用	1,845,512	1,787,119	1,623,489	1,732,563	1,799,748	1,729,396	1,718,889	1,544,843	1,489,467	1,506,521	1,468,225	1,468,225	1,304,486	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,617,366	1,427,570	1,610,989	1,720,063	1,787,248	1,716,896	1,706,389	1,532,343	1,476,967	1,494,021	1,455,725	1,291,986			
う ち 資 本 費 平 準 化 債 分	350,655	325,337	304,536	301,246	300,901	300,730	300,320	299,893	298,436	298,245	227,986	110,531			
(2) そ の 他	228,146	359,549	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500		
支 出 計 (D)	25,294,452	25,625,070	27,714,827	27,631,648	27,698,833	27,628,481	27,617,974	27,443,928	27,388,552	27,405,606	27,367,310	27,203,571			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	755,005	250,871	-1,366,936	822,284	739,948	800,356	810,863	984,882	958,207	941,002	949,703	1,097,600			
特 別 利 益 (F)	1,603,614	878,930	1,549,109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 損 失 (G)	891,688	9,521	160,173	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	711,926	869,409	1,388,936	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	1,466,929	1,120,280	22,000	822,284	739,948	800,356	810,863	984,882	958,207	941,002	949,703	1,097,600			
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	273,000	981,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
流 動 資 産 (J)	57,578,930	59,147,393	44,637,939	44,950,035	44,333,083	44,190,774	44,703,707	44,934,341	45,555,988	43,431,337	41,529,884	40,059,678			
う ち 未 収 金	10,410,990	9,827,128	2,694,487	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
流 動 負 債 (K)	32,575,348	27,402,201	31,208,427	28,047,041	30,169,707	36,022,571	25,513,535	23,157,128	25,443,575	28,806,462	29,263,577	29,367,032			
う ち 建 設 改 良 費 分	19,377,227	10,571,176	14,377,402	11,216,016	13,338,682	19,191,546	8,682,510	6,326,103	8,612,550	11,975,437	12,432,552	12,536,007			
う ち 一 時 借 入 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
う ち 未 払 金	7,448,743	10,915,062	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	16,300,068	15,749,519	15,728,400	17,845,088	17,845,088	17,845,088	17,845,088	17,845,088	17,845,088	17,845,088	17,845,088	17,845,088			
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)	16,300,068	15,749,519	15,728,400	17,845,088	17,845,088	17,845,088	17,845,088	17,845,088	17,845,088	17,845,088	17,845,088	17,845,088			
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

※令和4年度は港湾事業会計内に空港セグメントを含む。令和5年度以降は空港整備事業費特別会計の設置に伴い、港湾事業会計から空港セグメントを廃止。

【様式第2号】投資・財政計画(資本的収支)  
(単位:千円)

区 分		年 度											
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資本的 収入	1. 企業債	16,927,000	15,174,500	12,651,500	18,012,000	16,263,000	17,815,000	13,737,000	13,235,000	11,139,000	9,449,000	12,084,000	11,424,000
	うち資本費平準化債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 他会計繰入金	3,655,624	9,876,155	21,831,927	5,094,481	5,094,481	5,094,481	5,094,481	5,094,481	5,094,481	5,094,481	5,094,481	5,094,481
	3. 他会計補助金	7,139,468	6,599,312	5,403,103	10,098,375	6,318,099	8,859,418	14,628,679	3,329,778	1,803,967	207,777	3,867,362	4,828,839
	4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金	3,994,529	4,787,292	2,654,431	2,375,601	2,501,382	2,523,368	2,599,875	2,597,155	2,641,509	2,685,399	2,711,128	2,774,170
	7. 財産収入	1,466,869	3,097,459	5,250,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	8. 工事負担金	1,304,598	1,940,645	1,939,015	1,032,970	1,340,912	1,218,766	549,584	839,761	248,344	883,455	774,705	325,580
	9. その他	5,088,281	4,809,947	5,036,576	3,266,386	3,342,917	3,478,966	3,611,046	3,768,092	3,764,638	3,909,033	4,053,432	4,197,838
計 (A)	39,576,369	46,285,310	54,766,552	39,929,812	34,910,790	39,039,998	40,270,665	28,914,266	24,741,938	22,279,144	28,635,108	28,694,907	
資本的 支出	1. 建設改良費	26,639,939	28,657,818	21,113,566	19,759,615	24,152,433	24,536,198	17,653,911	16,984,034	16,061,731	14,043,347	15,121,928	14,941,261
	うち職員給与費	615,791	664,737	697,727	697,727	697,727	697,727	697,727	697,727	697,727	697,727	697,727	697,727
	2. 企業債等償還金	16,670,808	18,603,511	11,709,115	15,569,391	12,394,464	14,514,671	20,340,891	9,810,686	7,442,974	9,727,656	13,090,543	13,547,658
	うち資本費平準化債償還金	1,095,000	1,985,000	1,405,000	522,000	744,000	537,000	515,000	341,000	219,000	3,091,000	3,375,000	3,096,000
	3. 他会計長期借入返還金	90,022	89,897	88,237	76,883	63,342	60,883	34,239	13,070	1,765	-	-	-
	4. 他会計への支出金	-	38,570	13,474,400	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. その他	13,058,793	19,068,236	17,209,965	10,594,610	4,371,238	5,998,933	8,312,311	8,177,163	7,306,155	4,578,828	6,493,324	6,276,675	
計 (B)	56,459,562	66,458,031	63,595,283	46,000,499	40,981,477	45,110,685	46,341,352	34,984,953	30,812,625	28,349,831	34,705,795	34,765,594	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (B)-(A) (C)		16,883,194	20,172,721	8,828,731	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687
補填財 源	1. 損益勘定留保資金	7,555,541	6,509,890	5,825,529	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687
	2. 利益剰余金処分額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 繰越工事資金	5,468,890	3,738,705	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計 (D)	13,024,431	10,248,595	5,825,529	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687	6,070,687	
補填財源過不足額 (D)-(C)		-3,858,763	-9,924,126	-3,003,202	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (E)		428,316	338,419	250,182	173,299	109,957	49,074	14,835	1,765	-	-	-	-
企業債残高 (F)		202,430,142	185,946,204	185,277,600	186,000,146	188,081,434	189,664,867	181,354,587	183,246,558	185,465,617	183,692,940	181,230,672	177,815,028

○他会計繰入金

区 分		年 度											
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
収益的収支分		961,225	1,060,370	1,112,327	1,101,680	1,086,529	1,076,585	1,076,585	1,076,558	994,507	994,356	964,761	948,919
	うち基準内繰入金	961,225	1,060,370	1,112,327	1,101,680	1,086,529	1,076,585	1,076,585	1,076,558	994,507	994,356	964,761	948,919
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的収支分		7,139,468	6,599,312	5,403,103	10,098,375	6,318,099	8,859,418	14,628,679	3,329,778	1,803,967	207,777	3,867,362	4,828,839
	うち基準内繰入金	7,139,468	6,599,312	5,403,103	10,098,375	6,318,099	8,859,418	14,628,679	3,329,778	1,803,967	207,777	3,867,362	4,828,839
	うち基準外繰入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		8,100,693	7,659,682	6,515,430	11,200,055	7,404,628	9,936,003	15,705,264	4,406,336	2,798,474	1,202,133	4,832,123	5,777,758